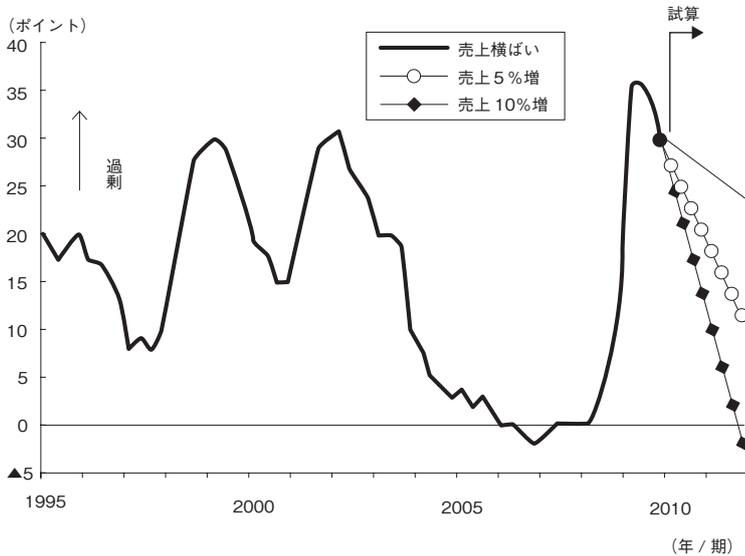




図1 設備過剰感の見通し(製造業)



(資料) 日銀短観、法人企業統計をもとに日本総研作成  
 (注) 有形固定資産回転率ベースに試算。売上高の伸び率は年率

二〇一〇年当初に危惧されていた景気失速による二番底は、アジア向け輸出の増勢傾向を受けて、回避される見通しになってきました。しかし、前政権による景気対策の押し上げ効果は既にピークを越え、今年の春先からは息切れ感が明確化すると見込まれます。特に、建設投資依存度の高い地域では、今からマイナス影響の対策を講じる必要があります。

一 **懸念される製造業の設備過剰感**

我が国の景気低迷は長期化する公算が大きくなってきました。内外需要の回復が脆弱に止まる中、これまで景気を押し上げてきた政策効果が剥離するため、成長率は徐々に鈍化する見

## 2010年度の経済見通しと公共・建設投資減少の影響 ～建設投資依存度の高い地域は、マイナス影響の対策を～

通しです。

企業部門では、厳しさが長引く見通しです。輸出の回復力は脆弱であり、海外での景気対策効果が薄れる二〇一〇年半ばころには、伸びは大幅にペースダウンする可能性があります。特に、足元における製造業の設備過剰感は、過去最高水準となっており、とりわけ、鉄鋼・一般機械・輸送機械などで深刻な状況です(図1)。日本総研によるシミュレーションによると、この設備過剰感が解消されるのは、楽観的な景気シナリオを想定しても二〇一一年の終わりと考えられます。また、海外での景気刺激策の効果が一巡し、円高のマイナス影響が残存することから、輸出の増勢は徐々にペースダウンする公算が高まっています。

### 二 政策効果の息切れが景気下押しに

家計部門を見ると、民主党政権による各種政策により、二〇一〇年度以降の家計の可処分所得が増加し、個人消費は〇・六%程度拡大する見込みです。しかし、一方、二〇一〇年末までは雇用過剰感が強く雇用者所得の減少が続くため、政策効果の個人消費に対する過度の期待は禁物でしょう。

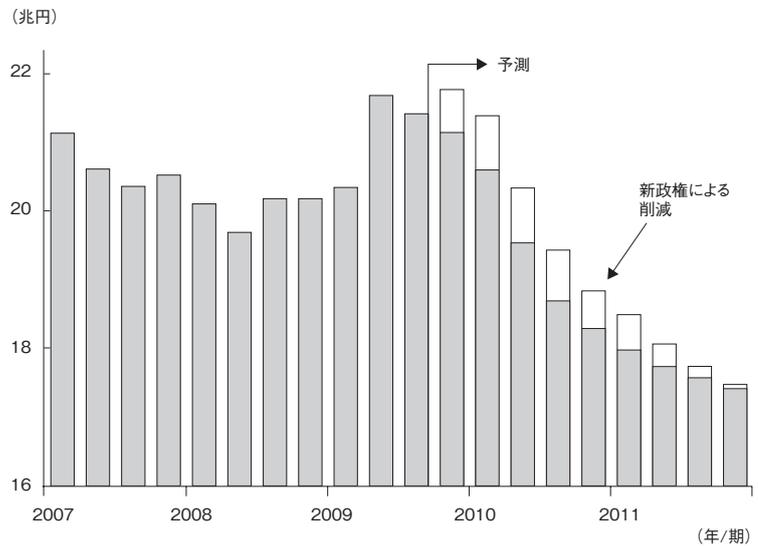
さらに、前政権による景気対策による押し上げ効果は、既にピークを越え、二〇一〇年入り後から、息切れ感が明確化する見込みです。公共事業は既に減少傾向であることに加え、新政権による公共事業削減も加わるため、減少傾向に歯止めがかからず、成長率を大きく下押しする見通しです(図2)。所得環境の悪化は、個人消費の押し下げ要因だけではなく、住宅投資にも大きなマイナス要因となります。年率七十万戸レベルまで落ち込んでいる住宅着工戸数は、低水準が長期化する見通しです。

このように、二〇一〇年の我が国経済が低迷する中であつても、特に、注目すべきは建設投資の落ち込みです。足元の水準で着工・受注が推移すると、二〇一〇年上期の建設投資(名目)は、前年同期比一六%減と推測されます。

日本総研の分析では、建設投資の域内総生産に占める割合が高い地方圏の県で、マイナス傾向が大きく顕在化する傾向が見られます。とりわけ、工場建設・公共工事が大幅に減少する県(島根県、和歌山県、青森県など)では、域内総生産を四%近く押

### 三 建設投資依存度の高い地域では、今からマイナス影響の対策を

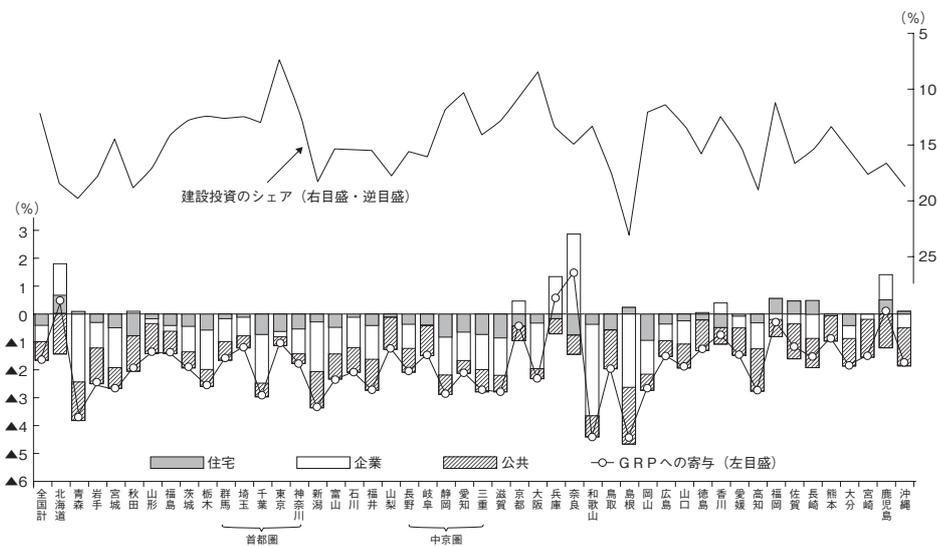
図2 公共投資の試算値(名目額、季節調整値、年率換算)



(資料) 国の予算書、マニフェストなどをもとに日本総研作成

日本総合研究所 上席主任研究員 奥原英彦

図3 建設投資の減少が域内総生産に与える影響(名目、2010年上期)



(資料) 国土交通省、内閣府、総務省、各県の産業連関表、予算案などをもとに日本総研作成

し下げる可能性もあります(図3)。

国の政策による農業戸別所得補償は、二〇一一年度からであり、かつ、その効果も限定的と考えざるを得ません。このように、建設投資の域内総生産に占める割合が高い地方圏では、景気低迷が長引く中であつて、二〇一〇年度から、農林水産業と観光業の振興を切り口に、即効性の高い施策対応が求められています。